

令和6年度第1回 新庄市総合教育会議会議録

開催月日	令和7年2月20日(木)
開催場所	新庄市役所301・302会議室
出席者	市長、津田浩教育長、栗田正人委員、阿部浩悦委員、斉藤浩昭委員、奥山京子委員
欠席者	なし
事務局	渡辺政紀教育次長兼教育総務課長、杉沼一史学校教育課長、今田新社会教育課長、三原学校教育課主幹、齋藤課長補佐、有江課長補佐兼社会教育係長、月野指導主事、千川原主事
議 事 の 大 要	

午後3時30分より、市長のあいさつで、総合教育会議を開会する。

1. 開会

2. 市長あいさつ

3. 協議

特別支援教育の充実に向けて

(市長) 今回の新庄市総合教育会議の議題は「特別支援教育の充実に向けて」ということで、説明の途中で区切りをつけて皆さまからご質問をいただき、最後にご意見をいただきたいと思います。それでは、特別支援教育の充実に向けての説明をお願いします。

(学校教育課長) 本市の「特別支援教育の充実に向けて」について、資料に基づきながら説明させていただきます。はじめに、本市の現状までご説明申し上げます。

資料に沿って説明

(市長) ただいま、学校教育課長より、本市の現状について説明をさせました。今までの件に関して皆さまからご質問はございませんでしょうか。

(委員) 質問なし

(市長) 次に、児童生徒の個別支援事業について説明をお願いします。

(学校教育課長) 児童生徒の個別支援事業についてご説明します。

資料に沿って説明

(市長) 児童生徒の個別支援事業についての説明でしたが、皆さまからご質問はございませんでしょうか。

(栗田委員) 個別学習指導員等の人員について、財政との兼ね合いや各校からの要望に応じて配置人数を決められたことと思いますが、令和6年度は24名を計画していて、そのうち1名が欠員の状況であるのご説明いただきました。この欠員というのは年度当初からの欠員であるのか、または途中でやめられて欠員が生じたものなのかお聞きしたいです。

(学校教育課長) 1名の欠員は年度当初からのものがございます。募集を継続して行い、校長や地域の方などから声を掛けさせていただいておりましたが、配置することができておりませんでした。

(栗田委員) 年度当初から1名の欠員が出ている要因として、最上地区の他町村に比べて、新庄市の個別学習指導員の報酬が低いということが考えられるのではないかと思います。また、郡部の学校は1学級の子どもの人数が少ないため、指導をしやすいということもあり、報酬の良い方へ人が取られてしまうのではないかと思います。新庄市は、非常勤職員の報酬が決まっているという話を聞いておりますが、何らかの方法で最上地区内の他町村と同程度の報酬としないと、来年度以降もこのような状況が続くのではないかと思いますのでいかがでしょうか。

(学校教育課長) ただいまのご意見につきましては定例の教育委員会の中でもお話しさせていただいており、実際に他町村と差があるのではないかとこの話は私も聞いたことがございました。今年度、会計年度任用職員報酬の改定が行われまして、以前よりも上がっている状況でありますので、今後も他町村の報酬等の情報収集を行ってまいりたいと思います。また、人員確保が難しい状況になっている理由として、報酬のほか、定年年齢の引き上げや再任用制度、休職等による教員の代替者として退職された先生を充てているなどという現状がございます。そのため、地域の方々の中で、教員免許を持っている方や子ども達に対して興味を持っている方など、様々な方々にお声掛けをしております。

(齊藤委員) 本市の現状として、少子高齢化に伴い児童生徒の数が減っている中で、特別支援の必要な子どもが増えてきており、またこれからもさらに増えていくのではないかとこのお話がありました。その背景には保護者の合意形成が進んだということなどがあったとのことですが、特別な支援が必要な子どもであるかどうかという基準や、判断の方法について教えていただきたいです。

(学校教育課長) この後の専門家による巡回相談事業についてや、多様な特別支援教育事業の中で、そのような内容をお話しさせていただきますが、幼保小中義務教育学校の教育現場の中で、なかなか指導が通らない、話がうまくできないといった様々な面で言動等が気になる子どもが見られることがあり、そういった場合には、保護者の方と家での様子や学校での様子についてお話をすることから始めております。その後、医療との連携が必要かどうかや、学校・家庭でそれぞれどのような対応が必要かなどの話を進めているような形でございます。詳細につきましては、後程ご説明申し上げます。

(市長) それでは、次の説明をお願いします。

(学校教育課長) 専門家による巡回相談事業についてご説明します。

資料に沿って説明

(市長) ただいまの専門家による巡回相談事業の説明について、皆さまからご質問はございませんでしょうか。

(栗田委員) 現場にいと専門委員の助言は非常に助かります。また、保護者の方とお話しする時の背景にもなる点で非常にありがたいものだなと思っておりました。それが、専門委員である三浦先生がお忙しくなり、巡回指導が年間 20 回から年間 10 回になったということで、今まで実施していた年長児や中学生への巡回訪問がなくなったことは非常に残念であると思います。三浦先生は最上地区の他町村にもおいでいただきご指導くださっている方なので、他町村と協力しながら、三浦先生以外の人材をこれから探していく必要があるのではないかと思います。三浦先生の在籍していた山形大学に限らず探していくべきかと思いますが、どのように考えているのかお聞きしたいです。

(学校教育課長) ご指摘いただいたとおり、人材を探していく必要がございます。現在、山形大学で三浦先生の後を継いでいる先生もいらっしゃいますが、三浦先生と同様の指導を実施していただくことは難しく、今後どのような形で特別支援を推進していくのかという点については大学の先生方等から様々なお話を伺い、どういう方がいらっしゃるかということも含めて検討しているところでございます。また、年長児と中学生への巡回相談がなくなった点について、担当より現在の対応についてご説明申し上げます。

(月野指導主事) はじめに、中学校について、巡回による相談は行っておりませんが、要望を受け日程調整を行ったうえでの訪問を行っております。本年度も、通常の学級か支援学級を勧めるべきか専門家の意見を聞きたい生徒がいると要望があり、日程を調整して学校訪問を行い見ていただいております。また、年長児について、就学時健診で簡易的な知能検査を行っております。そこで再検査になった子どもはもう一度同じような検査を行っておりますが、再検査の結果を見て心配が残る場合は、より詳しい個別検査を進めるという形で、学校教育課で対応させていただいております。

(栗田委員) 前回の議会の中で、小嶋議員から 5 歳児健診について質問があり、市長答弁の令和 8 年度から実施したいというお話を聞いて非常に期待をしているところです。教育委員会評価事業ではありませんが、5 歳児健診を行うことで発達障がいを抱えた子どもの早期発見に繋がることと思います。また、その子どもの得意分野を伸ばして、不得意分野にどのように対応していくかについてある程度話し合うことができると思います。早期の対応が非常に良い結果に繋がっているという実践例もあるようですので、ぜひ 5 歳児健診とも教育委員会が連携をしながら今後やっていければと期待をしているところです。

(市長) ありがとうございました。それでは、次の説明をお願いします。

(学校教育課長) 多様な特別支援教育事業についてご説明します。

資料に沿って説明

(市長) 多様な特別支援教育事業についての説明がありました。先にただいまの説明について皆さまから質問をいただき、その後、皆さま方から一言ずつ、全体を通してのご意見をいただきたいと思います。多様な特別支援教育事業について、ご質問はございませんでしょうか。

(委員) 質問なし

(市長) それでは、委員の方より特別支援教育の充実に向けてのご意見をいただきたいと思います。はじめに、阿部委員をお願いします。

(阿部委員) 最初のご説明で、新庄市の教育の重点として4つのねらいをご紹介いただきました。20数年前に娘3人のPTAとして参加していたとき、第5次山形県教育振興計画のなかに「いのち」「まなび」「かかわり」という3つのキーワードがありましたが、その当時も中心となる考え方は同じだったのだと思います。そのなかで、インクルーシブ教育のような特別支援が必要な子どもと通常学級の子どもが同じクラスで学んでいく方向性を模索しているということに関して、自分の命と人の命、そしてその関わり方を子ども達がどのように学んでいくかということが一番重要なことなのではないかと思います。特別な支援を要する子どもがいた場合、現場の教員の方が非常に大変だということを、学校訪問をしているなかで感じているところであります。今年度の計画では24名配置予定で、欠員が1名あることは残念であります。23名の方が途中で辞めずに学校が始まってから終わるまで最後まで面倒を見ていただいているということの大変さに本当に頭が下がる思いであります。ADHDと考えられるお子さんと娘が同じクラスになったときに、言葉のやりとりのなかで齟齬があったのか、一瞬気を失うまで首を絞められたことがありました。時間が経ってその子が大きくなってから、新庄まつりで声をかけてもらいました。話を聞くと、結婚して家庭を持っているということでした。学習障がいや発達障がいなど、様々な障がいはありますが、周りの影響を受けて子どもは大人になっていくのだろうなと感じました。教育というものは絶えず施されていかなければならないものだなと思いますが、身体的な障がいなど、障がいの度合いによっては就学時に保護者の方とよく話をし、普通学級とするか、特別支援学級とするか、養護学校へ入学することが望ましいのかということを決断された方が良いのではないかと思います。普通学級でも成長できるお子さんと、身体的なハンデなどがあって普通学級では過ごせないというお子さんがいることは事実でありますので、これに対してはすべからず行政と先生方の努力が必要であるのではないかと常々思っています。

(市長) ありがとうございました。次に、奥山委員をお願いします。

(奥山委員) 特別支援を必要とするお子さんが増えているということなので、特別支援教育の充実はこ

れから本当に大切になってくるのかなと思います。スクリーニングなどで早めに検査をして、そういうお子さんを見つけることも大事ですが、お子さんに合った対応がとても大切になってくるのではないかと思います。一人一人に違う悩みがあり、違う動きををすると思うので、それぞれに合った対応をしていくことが大事です。先生方は様々な研修をしており、専門の先生からも指導を受けていると思いますが、うまくいった経験などを積み重ねていく必要があるのではないかと考えます。特別支援教室の中での手だてとして良いなと思った例として、図書館で、物語が読めない子も定規などを当てると字が読みやすいというお話がありました。常に教室内を見ているわけではないのですが、そのような工夫を特別支援教室で見たことがなかったため、そのような小さな工夫を積極的に行っていく必要があるのではないかという思いを持ちました。あとは、三浦先生のお力がすごく大きいものだったのだなと思ったのですが、特別な支援を必要とするお子さんが増えているということ、特別支援以外でも個別の指導をしていくうえでお話を伺いたいことや見ていただきたいことが多いと思いますので、三浦先生に来ていただけない部分を、ほかの機動力のあるような方のお力を借りてたくさん話が聞ける環境ができると先生方はありがたいのではないかという思いを持ちました。また、個別学習指導員の方がなかなか見つからないというお話について、地域学校協働活動推進員という地域の方が、家庭科などの授業に入っているというお話がありましたし、地域の方が居場所づくりとして子ども達の遊び場のようなところに参加しているという話もありました。毎日来ていただくことは難しいのかもしれませんが、そのような地域の方々を個別学習指導員の補助のような形で教室に入ってお子さんと関わってもらうことはできないのでしょうか。お子さんと関わるうえで責任もありますので、不可能であるかもしれませんが、誰かが補助として入っているとお子さんにとって助けになるのではないかという思いを持ちました。

(市長) ありがとうございます。次に、齊藤委員お願いします。

(齊藤委員) 今のご説明を聞きまして、子どもの障がいが発見されたときの保護者の気持ちを思うと、やはりこれからのことがすごく不安なのではないかと思います。そういう視点から見ると、この市の取り組みとしまして、三浦先生はじめ、しっかりと対応されていて、保護者の方の不安解消から入って子ども達に対応していただいているように思います。人材不足についてお話がありましたが、以前私は、会社の中の発達障害という本を読んだことがあります。会社の中にもそういった特性を持つ方が一定数いて、そういった方と一緒に仕事する中では理解を深めていくことが大切です。例えば、ADHDと言われる方については、得意な分野があるため能力を発揮できる環境を整えてあげることが大切だという内容がありました。そのため、人材不足のなか、児童生徒に携わっておられる先生方は本当に大変かと思いますが、子ども達の良い部分の特性を伸ばしてあげられるような教育ができると明るい将来が見えてくるのかなと感じたところです。また、説明の中で個別学習指導員等になっていただけないかを退職された方などにお声がけしているということでしたが、そういった経験豊富な先生が子ども達に携わっていただけるような再雇用制度のようなものがあったらいいのかなと思ったところです。

(市長) ありがとうございます。次に、栗田委員お願いします。

(栗田委員) 学校の最終的な使命は、社会参加ができる人を育てるということだと思います。障がいの

あるなしに関わらず、子ども達全員が将来的に社会参加できることが大事であり、そのためには、どの学級に行ってもしっかりと自己肯定感を持って学校生活ができるということが重要だと思います。新庄市は、これまで特別支援教育に力を入れてきた分、新庄市の教員、保護者ともに理解が非常に深まっているなど常々感じています。そのような中で、子ども達がしっかりと成長していければ良いと思います。もう一つは、資料のこれからに向けての中に、中・義務教育学校卒業後も支援が持続していくよう、他機関との連携を模索したいとあります。中・義務教育学校を卒業してそれで終わりではなく、その後に、子ども達がどんな生活をして、どんな悩みを持っているのかということ青少年指導センター等と連携しながらフォローしていく必要があるのではないかと考えています。ある資料によると、最上郡内だけでも約400名の引きこもりがいるということを知ることがございます。そういう方々を出さないためにも、連携した援助をしていくことを大切にしていければと思います。

(市長) 様々なご意見をありがとうございました。特別支援を必要とする子ども達も特別ではなくて、現実の社会に適用でき得るような素養を培うために、教育現場でその体制を整えていくことが必要です。人材・費用が必要となりますが、今後も取り組みをしっかりと進めていかなければならないと感じているところでございます。本日はありがとうございました。

4. その他

なし

5. 開会

午後4時18分閉会する。